

平成19年度教員研究活動報告書

土井 修（国際経済論・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

米国資本のカナダ進出（1898-1932年）— 製紙業を中心として—。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

米国資本のヨーロッパ進出（1900-1930年）— J・P・モルガン商会の証券引受活動を中心として—。

公表された著書・論文等

2007年12月 「1920年代カナダにおける金融資本の成立—金融機関と企業との取締役兼任関係を中心として」『敬愛大学研究論集』第72号, pp. 3-29.

加茂川 益郎（経済理論・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

国民国家と資本主義。

現代資本主義。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

グローバル経済の現在を解明し、国民国家との関連を研究する。

鈴木 明男（会計学、税務会計論・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

課税所得と会計上の利益との関係、および課税所得の特質に関する研究。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

国際会計基準の動向とわが国会計制度への影響を見据えつつ、課税所得との関係を検討する。

澤 護（日仏交流史・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

幕末・明治初年来日のフランス陸軍軍事顧問団。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

平成20年9月、日仏交流150年にちなみ、全国規模、国際的な学術発表が企画されている。その発表者のひとりに選ばれ、現在発表準備中。

学会報告

平成19年6月 第31回日本仏学史全国大会（於 渋谷勤労福祉会館）。※「日仏の交流」司会

平成20年3月 日本仏学史学会発表会（於 渋谷勤労福祉会館）。報告課題「1867年パリ万博に於ける清水卯三郎」（発表時間2時間）

牧野 俊重（欧米経済史・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

論文「アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて (1)」を『経済文化研究所紀要』（第13号 5月刊）に発表した。

論文「大不況期におけるイギリスの農業と農政について (1)」を『敬愛大学研究論集』（第73号 6月刊）に発表した。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

「アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて (1)」については、(2)、(3)、(4) に亘っての発表を予定している。

「大不況期におけるイギリスの農業と農政について (1)」については、次号で (2) を発表する予定である。

斉藤 一彰（地域開発、都市計画・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

現代日本の都市政策、都市計画制度。

地球環境問題の実態資料収集・分析。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

発展途上国における環境問題の類型別事例の収集。

持続可能な開発の政策事例の収集。

小林 忠（解析学・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

指数型函数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整函数の値分布状況を詳細に考察、研究する。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

指数型函数が絡むある函数方程式を解くこと。

野口 明宏（会社法、有価証券法・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

企業法の基礎理論の再検討。

英米流通証券法理論の発展。

公表された著書・論文等

平成19年 5 月 「権利の証券への化体について」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第12号, pp.153-165.

平成19年 6 月 「有限責任会社という企業形態の選択」『敬愛大学研究論集』第71号, pp.245-262.

平成19年12月 「企業の有限責任とその法規制」『敬愛大学研究論集』第72号, pp.151-166.

仁平 耕一（産業連関分析・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

地域間産業連関分析における構造分析の観点から、実証分析並びに理論分析を行う。具体的には、地域間産業連関モデルによるインドネシア経済に対する実証分析を、2地域間産業連関モデル、および5地域間産業連関モデルを用いて行った。インドネシア2地域間産業連関モデル、および5地域間産業連関モデルにおいては、まず2地域間産業連関表および5地域間産業連関表の推定が必要である。これらのデータを整備し、リンケッジ分析、内部乗数、外部乗数、フィードバック効果、交易・生産誘発効果などによる実証分析を試みた。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

産業連関表を用いた分析は構造分析以外に多々あるが、今年度は産業連関表をデータベースとする応用一般均衡モデルについて研究する。応用一般均衡モデルはミクロ的最適経済行動を前提とした一般均衡モデルを実証分析に適用しようとするものであるが、そのデータベースとなるのが産業連関表ないしはそれを拡張した社会会計表である。したがって応用一般均衡モデルの分析は産業連関分析の応用であるが、次年度は応用一般均衡モデルの理論的側面に焦点を当てた研究を行う予定である。

公表された著書・論文等

- 平成19年4月 “Regional Input Output Analysis for Economic Planning in Indonesia,” Discussion Paper 200704, 敬愛大学経済文化研究所.
- 平成19年6月 「レオンチェフ体系の構造分析－拡張産業連関モデルの構造分析－」『敬愛大学研究論集』第71号, pp.203-244.
- 平成19年12月 「SNAにおけるI-O表の推定について」『敬愛大学研究論集』第72号, pp.127-149.

学会報告

- 平成19年10月 日本地域学会(於 九州大学). 「セッションC 産業連関分析」座長：仁平 耕一(敬愛大学)、中山 恵子(中京大学)

- 平成19年10月 日本地域学会(於 九州大学).「漁村におけるCO₂排出量評価のための環境分析産業連関表の作成について」発表者：古屋 温美(北海道大学)、長野 章(公立はこだて未来大学)、上川 浩幸(北海道開発局)、黒澤 馨(水産庁漁港漁場整備部)、中泉 昌光(水産庁防災漁村課) 討論者：仁平 耕一(敬愛大学)
- 平成19年11月 環太平洋産業連関学会(於 中京大学).「ラオスの産業構造と経済発展の可能性」発表者：齋藤 勝宏(東京大学) 討論者：仁平 耕一(敬愛大学)
- 平成20年2月 Seminario Internacional 'Paraguay en el MERCOSUR: las asimetrías en la construcción del Mercado común,' Asunción, Paraguay, "Double Tariff Elimination in the MERCOSUR; An general equilibrium analysis" Edgar Gomez, Ministry of Finance Paraguay, Commentator; Koichi Nidaira (Keiai University)
-

森谷 英樹 (産業論・教授)

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

私鉄産業の動向について、とくに財務的に大きな傷を負った90年代以降の経営再建および資産再評価につき研究。

19年度は関東私鉄の不動産事業について会社別にとりまとめた。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

20年度においては関西私鉄の不動産事業についてとりまとめる。

21年度については本にまとめたい。〔私鉄産業の研究〕約300頁)

公表された著書・論文等

平成19年12月 「最近の大手私鉄の不動産事業について」『敬愛大学研究論集』第72号, pp.63-92.

青木 英一（経済地理学・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

わが国の地場産業産地が、需要構造の変化のなかで、生産面や流通面等でどのような対応をとっているのかを明らかにし、そうした対応が適切であるかどうかの検討を行う。今年度までに、陶磁器産地と家具産地について調査を行い、陶磁器産地についてはその成果を学外誌に公表した。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

家具産地の研究成果を公表する予定である。さらに、今まで研究対象にしていなかった陶磁器産地や家具産地の調査を新たに実施し、今までの研究との総合化を図る。

公表された著書・論文等

平成20年2月 「わが国陶磁器産地における生産減少への対応―産地間比較を通して―」『人文地理』第60巻第1号, pp.1-20. ※査読付き

藤田 明男（スポーツ心理学、スポーツ教育、健康運動科学・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

アスリートの心理的適性と体格適性について。

ゴルフのルールについて。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

同上。

公表された著書・論文等

平成19年5月 「千葉県に所在するゴルフ場のローカルルールの実態について」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第12号, pp.33-41.

折原 裕（経済思想史・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

市場とモラルとの関連についての研究。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

市場とモラルとの関連についての研究。

中山 幸夫（教育学・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

① モンテッソーリ教育学の形成と発展について。

② 教師の力量形成に寄与する大学の教員養成課程（カリキュラムおよび指導）のあり方について。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

モンテッソーリ教育学の発展と再構築について考察を進める。知的障害児の教育と幼児教育の実践の成果をふまえて、モンテッソーリが公教育としての小学校教育の内容・方法をどのように構想し、実践の展開に繋げたかを関係諸文献をもとに究明したい。併せて幼年期の教育と児童期の教育（小学校教育）との連携・接続のあり方について検討する。

学会報告

平成19年9月 日本幼児教育学会第15回大会（於 国学院大学）。※「自由研究・実践研究発表」司会

飯野 由美子（各国経済、金融・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

ドイツの金融・資本市場の現状分析の中から、21世紀の金融の特徴、ひいては新しい経済システムへの過渡期的特徴を見いだすことを目的としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

休職前にテーマとしていたドイツの金融のIT化に関する研究成果のフォローを行う。ここから、第1にIT化によってまずはリテールバンキングの変化を把握、第2にそれがEUレベルでどの程度の競争条件の変化をもたらしているか見当を付け、第3にインベストメントバンキングでの競争条件の変化と比較、第4に、リテールバンキングの意味が80年代とどう変わってきたかを考える。

小山 幸伸（日本経済史・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

1) 近世貿易都市長崎の社会構造

従前からの研究課題であった「幕末維新时期長崎の市場構造」において、残された課題の一つである市場内部における社会構造の分析を行っている。その成果の一端は『研究論集』73号に発表する。

2) 国立銀行の研究

従前の研究で論及した近代化プロセスにおいて市場内部で成長を遂げた金融資本の実態と、幕藩体制の解体過程とを捉えるために、長崎以外の国立銀行の動向についても先行研究を調査している。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

引き続き、近世貿易都市の社会構造について研究するとともに、日本全国の国立銀行に関する先行研究および関連資料のデータベースを作成する予定である。前者については、近世後期に見られる褒賞行為から、介護・扶養をめぐる家族のあり方について考察する。

藤井 輝男（実験心理学・教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

遮蔽錯視における条件分析：

遮蔽された空間は、遮蔽されない空間よりも過少視されるという amodal shrinkage illusion は、amodal completion の結果生ずる（Kanizsa: 1975）と言われているが、shrinkage illusion が amodal completion の結果であるとは必ずしも言えない。重なり の 程度、奥行き感などを変数として本錯視と amodal completion との関連性を調べる。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

引き続き19年度と同様のテーマ。

公表された著書・論文等

平成19年5月 「運転行動に及ぼす Bodysonic の影響・その1—主観的評価による検討—」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第12号, pp.195-208.

平成19年6月 「アノースコピック知覚における図形変容現象の条件分析—『パークスのらくだ (Park's Camel) はなぜ縮んで見えるのか—』」『敬愛大学研究論集』第71号, pp.155-176.

学会報告

平成19年12月 日本基礎心理学会（於 上智大学）. 報告課題「主観的輪郭のアライメント精度における誘導円盤の大きさ効果」

平成20年3月 第41回知覚コロキウム（於 ウェルサンピア千葉）. ※第1セッション座長

馬場 正弘（経済政策・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

明治大学社会科学研究所総合研究「行動経済学の理論と実証」共同研究者として、企業業績および市場に関する主観的認識に影響される企業経営者の意思決定行動について実証分析を行う。上記総合研究において行った企業経営者に対するアンケート調査のデータを分析し、プロスペクト理論の枠組みに基づいてその技術革新ならびにその他のリスクに対する態度を明らかにすることを目指す。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

上記のデータを用いて、研究開発ならびに設備投資行動に関する彼らの意思決定に参照点の存在が影響しているか、および参照点をはさんでリスク選好に関する非対称性が存在するか否かを明らかにすることによって、新古典派的な合理的経営者の仮定に代わる近年の行動理論的な意思決定モデルの実証的妥当性が明らかになることが期待される。また上記総合研究におけるデータ収集の一つとして消費者の意思決定と社会的帰属意識に関する調査を並行して行っており、これらに関して査読つき研究報告書の出版を平成20年度中に予定している。

公表された著書・論文等

平成19年6月 「エネルギー価格変動と技術革新の産業間差異」 諏訪貞夫編『日本経済の進歩と将来』第6章，成文堂，pp.115-149. ※共著者は諏訪貞夫（早稲田大学名誉教授），松本保美（早稲田大学教授）他.

平成19年6月 「企業の業績予想と評価のバイアス—東証1部上場企業に対するアンケートに基づく分析—」『敬愛大学研究論集』第71号，pp.3-30.

森島 隆晴（地域経済学・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

MMORPGと呼ばれるネットゲームは複数のユーザが参加し、ゲーム内でさまざまなアイテムがゲーム内通貨によって取引され、仮想空間における貨幣経済が成立している。しかし、現実経済とは異なり、貨幣供給がコントロールされておらず、財の供給が過剰になりがちであるなどの固有な特徴もあるものの、物価変動が起こるなどの現実経済に極めて近い状況もみられる。また、ゲーム内通貨と現実の通貨を交換するリアルマネートレードも行われるようになっている。このようなゲーム内経済における貨幣の役割を分析することを通して、最近注目され始めている地域内通貨や地域内通貨と通貨の関係を分析しようとしている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

まだ現状把握とそのモデル化を試みている段階であるが、問題の絞込みを行い、成果としてまとめたい。

矢澤 秀昭（中国語音韻学、中国語学・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

- ① 《広韻》江撰における連語について。
- ② 漢字の形・音・義 特に日本における異体字の取り扱いについて。
- ③ 入門期中国語教育の問題点とその解決に向けての方策。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

- ① 《広韻》江撰における連語について。
- ② 漢字の形・音・義 特に日本における異体字の取り扱いについて。
- ③ 入門期中国語教育の問題点とその解決に向けての方策。

和田 良子〔応用経済（実験経済学）・准教授〕

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

実験により人々の意思決定に関する理論を検証している。静学的な意思決定におけるアノマリーや、異時点間のアノマリーのひとつである hyperbolic preference について新しい実験手法を確立すべく、研究を続けている。ここ3年間ほど、意思決定における不確実性回避、不正確な情報と意思決定などに関する実験を継続的に行っている。また、負の公共財について、過去3年間にわたり継続して条件を変えつつ実験を行って理論の検証をしてきている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

今後も今までの研究を継続すると同時に、情報と意思決定、金融市場における制度的な制約が人々の意思決定にもたらす影響や、Regret Aversion を含む動学的不整合性がもたらす意思決定や市場への影響について研究していく予定である。さらに、助成金が得られた場合、労働市場における参入条件の変化がもたらす影響について、既出の理論を実験によって検証していく。

公表された著書・論文等

平成19年5月 Ryoko Wada and Sobei H. Oda, "Separation of Intertemporal Substitution and Time Preference Rate From Risk Aversion" in Sobei H. Oda (ed.), *Developments on Experimental Economics—New approach to Solving Real-world Problems, Lecture Notes In Economics And Mathematial Systems*, Springer.

平成19年5月 「ごみ処理問題についての再考察：実験による実証」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第12号, pp.209-237. ※平瀬和基講師との共同論文.

平成19年12月 「後向き帰納法は現実に使われているか？—実験による分析—」『敬愛大学研究論集』第72号, pp.167-206.

学会報告

- 平成19年8月 Economic Science Association, Changhai Jiaotong University, China, “Are people used backward induction? Experimental Approach to observe real planning of students.”
- 平成19年11月 横浜国立大学経済学部近経研究会（於 横浜国立大学）. 報告課題「不正確情報下での選択：不正確な情報の与え方についての実験的アプローチ」
- 平成19年12月 第一回行動経済学会（於 大阪大学中之島センター）. ※学会討論者, “Investor Confidence, Short-Sales Constraints and the Behavior of Security Prices,” Mardyla Gregoriz（横浜国立大学）に対して.
- 平成20年2月 Workshop on Experimental Economics, Economics Education and Neuroeconomics, 京都産業大学, “Behavioral experiments on Intertemporal Preference and Decision making under Uncertainty.”
-

畢 滔滔（マーケティング、流通論・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

平成19年度は2つのテーマについて研究を行った。一つは、「商店街の構成メンバー間の協力関係：その基礎と形成プロセス」である。この研究は文部科学省科学研究費補助金（若手研究（B））から経済的な支援を得ており、本年度は4つの商店街、すなわち、(1) 福井県福井市・福井駅前商店街、(2) 神奈川県横浜市・元町商店街、(3) 大分県大分市・大分市竹町通商店街と(4) 中央町商店街の事例研究を行った。もう一つの研究テーマは「発展する中国の流通」である。この研究は法政大学の出版補助金から経済的な支援を得ており、本年度は中国の自動車流通および地方都市の商業改革の現状について調査を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

平成20年度はアメリカのカリフォルニア大学バークレー校の都市地域開発研究所（IURD）にて、「パートナーシップの構築と中心市街地商業の活性化：協同型

事業に関する日米比較」というテーマで研究を進める予定である。この研究の目的は、多様な主体が参加する協同型中心市街地商業活性化事業において、組織間協同の方法が事業の効果に与える影響を、日米比較を通じて分析することにある。さらにこの研究は、中心市街地商業の活性化を進める上で、中央省庁、地方自治体、民間企業、非営利団体が果たすべき適切な役割分担を明らかにしていくことを目指している。この研究はIURDのワークショップとセミナーにおいて、3回の口頭発表を行う計画である。これに加えて、IURDのワーキング・ペーパーへの投稿も計画されている。さらに、米国の査読つき学術雑誌 Journal of the American Planning Associationと、日本の査読付き学術雑誌『流通研究』へも投稿する予定である。

公表された著書・論文等

- 平成19年12月 「中国北部地方級都市の卸売流通システム：河北省唐山市の事例研究」『流通研究会第1回ワークショップ報告書』（学校法人中内学園・流通科学研究所），pp.72-85.
- 平成20年3月 「商店街振興組合の組織的特徴と合意構築の能力」一橋大学日本企業研究センター（編）『日本企業研究のフロンティア 第4号 一橋大学日本企業研究センター研究年報 2008』有斐閣.

学会報告

- 平成19年5月 第57回日本商業学会全国大会（於 甲南大学）. 報告課題「商店街の組織的特徴と環境適応の持久力：非ヒエラルキー型組織の合意構築に関する研究」
- 平成19年9月 流通研究会第1回ワークショップ（於 東京都千代田区サピアタワー）. 報告課題「中国北部地方級都市の卸売流通システム：河北省唐山市の事例研究」
- 平成20年1月 八王子ロータリークラブ講演（於 京王プラザホテル八王子）. 報告課題「商店街の組織づくりと持続的な発展」

星 真実（社会政策・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「パートタイマー」労働・生活実態調査の第3回調査を実施予定である。過年度調査や、2007年度実施の第3回「フリーター」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働についても調査研究していきたい。

公表された著書・論文等

平成19年5月 「千葉県のパートタイマー2006—アンケート調査報告（2006年4月～7月）」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第12号，pp.61-84.

平成19年6月 「千葉県のパートタイマー2006—ヒアリング調査報告（2006年4月～7月）」『敬愛大学研究論集』第71号，pp.177-201.

松中 完二（認知意味論・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

日英語の語彙を対照研究とし、その多義的意味認識の発生のメカニズムと意味理解のプロセスを人間の普遍的認知機構から探る、認知意味論を研究テーマとしている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

個別の語彙研究と並行しながら、時枝・服部論争に見られる様な、認知的言語研究へつながる根本的かつ一般的言語理論の再考や、翻訳理論への応用・展開も

試み、現在形になりつつある。

公表された著書・論文等

平成19年5月 「justice の概念認識と多義的意味拡張について」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第12号, pp.85-101.

平成19年5月 「語の多義的意味拡張とイメージ・スキーマについて— belong の場合を基に—」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第12号, pp.103-124.

学会報告

平成19年9月 日本認知言語学会 第8回全国大会（於 成蹊大学）. ※研究発表の司会担当

藤原 七重（経営戦略論、企業倫理・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

貸金業市場における信用情報機関の役割とその発展。

イノベーションの民主化と企業戦略。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

近年注目を集める企業組織を介さないビジネスの萌芽に対して、企業はどのような戦略をとるべきかを考えたい。具体的には、いずれも、消費者が主体となって市場を開拓し、製品やサービスの生産や開発が進められている例を扱う。さらにこうした状況の中で、既存の戦略論の枠組み（たとえば、Resource Based View）がどう変化するのも考察したい。

公表された著書・論文等

平成19年12月 「企業不祥事とその対応 —ラグナロクオンラインのケースから—」『敬愛大学研究論集』第72号, pp.31-61.

平成20年3月 「ネットコミュニティの構築におけるビジネス・エシックスの意義 —オンラインゲームの事例から—」『日本経営倫理学会誌』第15号, pp.135-146. ※査読付き.

学会報告

平成19年10月 日本経営倫理学会大会（於 慶應義塾大学）. 報告課題「ネットコミュニティの構築におけるビジネス・エシックスの意義 — オンラインゲームの事例から—」

平成20年2月 消費者金融研究会（於 早稲田大学）. 報告課題「2ちゃんねるの中の貸金市場」

中村 哲（観光行動論、観光心理学・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

第1の研究テーマに「観光者の destination image 形成におけるメディアの役割」がある。destination 側はイメージづくりのためにメディアをどのように活用しているのか、また発信された情報に対する観光者の反応について研究している。

第2に「観光関連のインターンシップの現状と課題」をテーマとしている。観光関連企業・団体におけるインターンシップのプログラム内容、各大学の取り組み状況についての調査を行うほか、インターンシップのコーディネーターとして大学がどのような役割を果たすべきかについて、研究している。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

第1のテーマについては、今年度はオーストラリアを事例に、政府観光局へのインタビューならびに消費者を対象とした destination image の測定を行う。第2のテーマに関しては、昨年度に引き続き、企業・団体・大学へのインタビュー調査を継続する。

公表された著書・論文等

2007年5月 「観光における情報の非対称性の発生要因と解消策：温泉表示問題を事例として」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第12号, pp. 125-151.

2007年11月 「正課授業におけるキャリア教育の一事例」『敬愛大学研究論集』
第72号, pp.93-126.

学会報告

- 2008年3月 北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」、
北海道大学観光学高等研究センター主催（於 札幌コンベンションセンター）。報告課題「自由記述による沖縄の観光イメージの測定」
- 2007年12月 第22回日本観光研究学会全国大会 研究発表会（於 立命館アジア太平洋大学）。※第一会場第1セッション「観光行動研究」司会
- 2008年3月 第7回日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会 ワークショップ（於 阪南大学）。※「観光ホスピタリティ教育におけるインターンシップのあり方を考える」モデレータ
-

高木 朋代（人的資源管理・准教授）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

現在は、高年齢者の雇用・労働問題と勤労観の形成プロセスの探究を研究テーマとしている。高年齢者の就業意欲は極めて高いが、企業側の雇用促進が難しい現状にあっては、従来の社会政策や社会保障の枠組みを超えて、企業のマネジメントという観点からこの問題を議論する必要がある。こうした観点から、各種研究事業を通じて調査研究を行ってきた。またこれまでの研究成果をまとめた著書が近刊予定となっている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

平成20年度から共同研究者たちとともに、新たに障害者の雇用・労働問題に着手する。初年度は文献サーベイを中心に、徹底した現状把握に努める。将来的には、国際的観点から日本の高年齢者・障害者雇用問題を捉え、研究成果をまとめたいと考えている。

公表された著書・論文等

- 平成19年4月 「短時間・短日数勤務による高年齢者雇用拡大の可能性」『高齢者継続雇用に向けた人事労務管理の現状と課題』（労働政策研究報告書No.83）第3部第2章，労働政策研究・研修機構，pp. 91-107. ※内部審査および外部評価付き
- 平成19年12月 「高年齢者の雇用と引退のマネジメント：自己選別とすりかえ合意による摩擦の回避」『組織科学』第41巻第2号，pp.42-56.
※査読付き
- 平成19年12月 “Structural Reform of the Workforce in Ageing Society: In What Type of Career Have Elderly Workers in Japan Been Employed?” *Reforms of Economic Institutions and Public Attitudes in Japan and Germany* (Symposium on Japanese and German Economies), pp.161-185.

学会報告

- 平成19年6月 日本経済学会春季大会（於 大阪学院大学）. ※労働供給セッション・コメンテーター
- 平成19年10月 組織学会年次大会（於 九州大学）. 報告課題「高年齢者の雇用と引退のマネジメント：自己選別とすりかえ合意による摩擦の回避」※審査付き
- 平成20年2月 厚生労働科学研究・政策科学推進研究事業公開シンポジウム「私たちの働き方と社会保障」，厚生労働省・恩賜財団母子愛育会主催（於 浜離宮朝日ホール）. 報告課題「日本人の勤労観と定年後の就業・引退行動」※研究報告および討論パネリスト

添田 利光（アメリカの金融機関と金融制度・専任講師）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

大手アメリカ銀行のガバナンスとサブプライム問題。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度は、千葉県の金融の概要をまとめる。また、引き続きサブプライム問題について、危機発生のプロセス・メカニズムを検証する。

金子 林太郎（財政学、環境経済学・専任講師）

現在の研究テーマ

〈現在の研究テーマ〉

地方環境税の中心的事例である産業廃棄物税（以下、「産廃税」という。）の導入後の諸問題（効果の把握、仕組みの見直し等）について研究を進めているところである。その研究成果の一部は、平成19年5月に地方財政学会において報告した。現在は引き続き産廃税をめぐる各都道府県の動向を追跡中である。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

産廃税導入の動きはほぼ飽和状態になっていると考えられるため、新規導入の動きを探すのではなく、既に導入した道府県の動向（産廃税政策をどのように点検・評価し、見直しを行うか）を調査し、産廃税の中長期的なあり方・課題を整理する計画である。並行して、幾つかの都県で検討が進んでいる地方炭素税について、導入の可能性について研究する予定である。さらに今後は、千葉県や近隣都県内の市町村の財政状況の分析を行い、場合によっては政策提言を行うといった活動にも取り組みたい。

学会報告

平成19年5月 日本地方財政学会 第15回大会（於 松山大学）. 報告課題「産業廃棄物税の現状と課題―効果の把握と見直しに注目して―」